

本県は、若者・女性が安心して中山間地域に移住し、農業に携わることのできる環境づくり等に係る検討を行うため、令和5(2023)年8月に「とちぎ農ある暮らし推進協議会」を設置した。

今般、協議会において、農ある暮らしを推進していくための、具体的な取組内容や関係者の役割などを明示し、一体的に取組を進めるための方針を策定した。

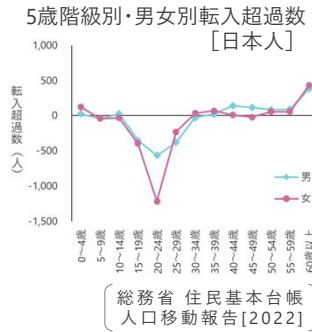
現状と課題

※関連データは補足資料を参照

本県が直面する人口減少・高齢化の波

- 進学や就職のタイミングで、県外に若者（特に女性）が流出
- 特に中山間地域で農業の担い手の減少・高齢化が進行
- 農地や農業用排水路の保全、地域の伝統・文化の保存など、地域が行う集落活動の担い手が不足

⇒将来にわたり地域を支える多様な人材を呼び込む必要がある



全国的な暮らし方・働き方に対する関心の変化

- 若い世代を中心とした、移住や農業、兼業・副業に対する関心の高まり

⇒移住希望者が安心して居住でき、副業も含めた様々な形態で農に携わることのできる環境や、地域に定着できるサポート体制を整える必要がある

栃木の魅力・強み

※関連データは補足資料を参照

適度でちょうどいい「トカイナカ」

- 交通利便性が高い 南北には東北新幹線や東北自動車道が、東西には北関東自動車道が通り、都心や隣県へのアクセスが良好
- 家計に優しい 東京と比較して家賃や生活費などが安価
- 美しく豊かな自然 雄大な山並みと清らかな川、広大な田園風景
- 農業に適した環境 鬼怒川や那珂川などの豊富な水資源、穏やかな気候、肥沃な農地

豊かな食生活と多様なライフスタイルが実現可能

- 米麦、園芸、畜産など農業が盛んなため、魅力的で新鮮な農産物が豊富
- 東京通勤が可能なエリアや田舎らしいスローライフが可能なエリアなど、様々なタイプのエリアがあり、希望のライフスタイルが選択可能
- いちごを代表とする農業、ものづくり県と称される全国有数の製造業、那須や日光を中心とする観光業など、各産業がバランス良く発展しており、幅広い働き方が選択可能

方針

「農ある暮らし」に係る取組や情報を県内外に幅広く発信するとともに、人口減少・高齢化が著しい中山間地域を中心として、本県の特徴を活かした農ある暮らしのモデルを創出とその実践に向けた体制整備を推進

本方針における「農ある暮らし」とは

生活の一部に農に関わる活動を取り入れ、農の部分での収入を得ながら、地域に溶け込み、農村での暮らしを実践すること。

推進の考え方

メインターゲット | 都市部の若者・女性

特に以下の層に積極的にアプローチ

- 子の入園・入学などのライフステージが変化する人
- 現在の職を変えることなく移住が可能の人
- 移住に関心があり、安定した職業を希望する人
- 農村部での活動に興味がある人

具体的取組の方向性

「ちょうどいい」とちぎで「自分らしい農ある暮らし」が実現できる地域づくり

方策1 地域への呼び込み | 農ある暮らしの魅力を県内外にPR

都市部の若者・女性を本県に呼び込むため、対面や様々な情報ツールを活用し、農ある暮らしの魅力や県・地域の取組をPRします。

方策2 農ある暮らしの実践 | モデルとなる地域を育成

本県の特徴に合わせた農ある暮らしのモデルとなる地域づくりに向け、計画づくりや実践のサポート、農と両立できる仕事の推進等に取り組めます。（※農業モデルの例は補足資料を参照）

方策3 地域への移住・定着 | 地域住民や先輩移住者とのつながりを創出

地域に移住した人の不安を和らげ、長く地域に定着してもらうことを目的に、地域住民や先輩移住者等との関係を構築する機会を創出します。

農ある暮らしに関心を持つ多様な人材が集まり、持続可能な中山間地域社会が実現

推進期間

令和6(2024)年度から令和10(2028)年度とする

推進体制

とちぎ農ある暮らし推進協議会を中心に、とちぎUIターン促進協議会、地域協議会、モデル地区、とちぎ農業経営・就農支援センター等関係者が相互に連携して推進する。

※体制図については補足資料を参照

令和10年度の目標

	指標	現状(R4)	目標(R10)
方策1	農ある暮らしの相談者数 (ワンストップ窓口※や市町等の相談窓口への相談者数、農ある暮らしをテーマとした交流会や相談会等のイベントへの参加者数)	23名	200名
方策2	農ある暮らしのモデル地区数 (若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業活用)	0地区	4地区
方策3	農ある暮らしのモデル地区への若者・女性の移住者数	0名	24名

※とちぎ農業経営・就農支援センター（事務局：(公財)栃木県農業振興公社）に設置されている、多様化する就農のニーズに対応した相談窓口

推進方策

方策1 地域への呼び込み

		県農	県移	市町	団体	ア	地域
対面によるアプローチ	都心での移住や観光誘客イベント等に併せたPR活動の実施及び推進資材の作成【NEW】【重点】	◎	◎	◎	◎	○	◎
	移住・農ある暮らしセミナーや現地ツアー等の開催	◎	◎	◎	◎	○	○
	お試し住宅・農家民宿等を活用したお試し移住の推進	○	○	◎			◎
デジタルを活用したアプローチ	移住・定住促進サイト「ベリーマッチとちぎ」における農業体験・農家民宿情報等の充実【NEW】	◎	◎	○			○
	就農支援サイト「tochino」における農ある暮らし情報の充実【NEW】【重点】	◎		○	○	○	○
	県と市町相互の移住サイト等での情報発信体制強化	◎	○	○	○		○
	デジタル広告配信による農ある暮らしに関心がある層へのアプローチ【NEW】	◎	○				
先輩移住者等の生の声の発信	市町等関係機関と連携した農ある暮らし実践者の把握	○		◎	○	○	○
	関連サイトにおける先輩移住者や農ある暮らし実践者等のインタビュー記事の充実	◎	◎	○	○	○	○
	地域住民や地域の来訪者等によるSNSを活用した農村や農ある暮らしの魅力の情報発信強化【NEW】	○				◎	◎

方策2 農ある暮らしの実践

		県農	県移	市町	団体	ア	地域
農ある暮らしの計画づくり	地域の農ある暮らし資源の発掘【NEW】	◎		◎	◎	○	◎
	地域における農ある暮らし推進の計画策定支援【NEW】【重点】	◎		◎	◎	○	◎
	農ある暮らしに関する支援事業の紹介	◎	○	○			
農ある暮らしのお試し体験	とちぎの農村で実現できる農ある暮らしモデルの紹介	◎		○	○		
	お試し住宅利用者に対する農業体験の提供【NEW】	◎		◎			◎
	体験交流施設等の改修や指導付体験農園等の整備の支援【NEW】	◎		◎	◎	○	◎
農ある暮らしの実践サポート	県農業大学校や市町、JA等による農ある暮らし志向者等を対象とした年間研修プログラムの提供【重点】	◎		◎	◎		○
	シェアリング等費用負担が少なく農ある暮らしに取り組める体制整備の支援【NEW】【重点】	◎		◎	◎	○	◎
	農ある暮らしに関する相談体制の充実	◎	○	○	○	○	○
	農地付き空き家や農地情報の提供【重点】	○	○	◎	○	○	◎
	「農」ある暮らしアドバイザーの拡充	◎		○	○	○	○
農と関わる働く場の創出・働き方の推進	農産物直売所・加工施設などの働く場の提供	◎		○	◎		◎
	農泊・体験など農村での暮らしを生かした働く場の創出支援	◎		○	◎		◎
	移住から就職までのワンストップ相談対応	○	◎	○			
	県内への就職に伴う移住支援金の活用支援		◎	◎	○		○

方策3 地域への移住・定着

		県農	県移	市町	団体	ア	地域
地域住民等との交流促進	先輩移住者等による移住後のサポート【NEW】【重点】	◎	◎	○	○	◎	○
	地域の自治会活動や伝統行事等への参画促進	○	○	◎		○	◎
	移住者交流会の開催【NEW】		◎	◎	○	○	○
受入地域の拡大	移住者の受入に向けた機運醸成	◎	◎	◎			○
	モデル地区の他地域への展開促進【NEW】【重点】	◎		○			○

【凡例】

県農：県農林業関係課
 県移：県移住関係課
 市町：市町

団体：農業関係団体（公社、JA等）
 ア：先輩移住者、農ある暮らしアドバイザー等
 地域：モデル地区及び移住者を受入可能な地域

◎：主体的な役割
 ○：協力